

※各表においては、項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計、比較が一致しない場合がある。

1 貸借対照表

<<概要>>
◆資産の部は、固定資産が建物の減価償却等により119百万円減の5,873百万円、現金及び預金が流動負債の未払金の減少等により72百万円減の398百万円となったことから、合計で令和4年度比184百万円減の6,292百万円となっている。

Table showing assets and liabilities (貸借対照表) with columns for fiscal years and comparisons. Includes sub-tables for fixed assets, current assets, and liabilities.

3 純資産変動計算書

<<概要>>
◆資本金の当期中の変動はなく、資本金合計は、6,396百万円となっている。

Table showing changes in net assets (純資産変動計算書) with columns for various asset categories and their respective changes.

2 損益計算書

<<概要>>
◆経常費用は、研究経費が旅費や図書費(除却)の増加等により11百万円増の44百万円、役員人件費が上半期の学長不在や退職手当の減少等により21百万円減の21百万円、一般管理費が体育館屋上防水改修工事の実施による修繕費や水道光熱費の増加等により54百万円増の351百万円となったことから、合計で58百万円増の1,409百万円となっている。

Table showing operating income and expenses (損益計算書) with columns for fiscal years and comparisons. Includes a sub-table for operating income.

4 キャッシュ・フロー計算書

<<概要>>
◆業務活動によるキャッシュ・フローは、人件費支出が令和4年度期末未払金の退職手当の支出等により29百万円の減、その他の業務支出が体育館屋上防水改修工事費の支出等により40百万円の減、運営費交付金収入が特別運営費交付金(退職手当、修学支援)の減少等により24百万円減、その他の業務収入が預り金の減少等により15百万円の減、設立団体納付金の支払額が運営費交付金の返還額の減少により16百万円の増となったことから、合計で129百万円減の△36百万円となっている。

Table showing cash flow (キャッシュ・フロー計算書) with columns for cash flow categories and their respective changes.

5 利益の処分に関する書類(案)

令和5年度決算における当期総利益は1,187百万円となっており、当該金額のうち1,168百万円を積立金として、19百万円を目的積立金として利益処分の承認を求めらるるものである。

(参考) 第3期中期計画期間における主要財務データの経年表. Table showing financial data trends from fiscal years 3 to 5.

資産見返負債の廃止について

1 資産見返負債とは

損益均衡を目的として、運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等を財源に固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて収益化するもの。

2 資産見返の廃止

地方独立行政法人会計基準等の改訂により、令和5年度から民間では実施していない資産見返負債の処理を廃止し、運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産を取得した場合は、即時収益化する。(国立大学法人は令和4年度から実施)

※補助金を財源とする場合、資産除却時に返還を求められる可能性があるため、資産見返負債の会計処理を継続。

【資産見返負債の廃止のイメージ】

運営費交付金を財源として、取得価格60、償却期間3年の資産を購入した場合

R4年度以前

財源を負債に計上し、減価償却に合わせ収益化

資産 60	負債 資産見返負債 60
	純資産 0

	1年	2年	3年
費用 減価償却費	20	20	20
収益 資産見返負債戻入	20	20	20
損益 (収益－費用)	0	0	0

R5年度以降

財源を資産取得時に全額収益化

資産 60	負債 0
	純資産 純利益 60

	1年	2年	3年
費用 減価償却費	20	20	20
収益 運営費交付金収益	60	0	0
損益 (収益－費用)	40	▲20	▲20

4 資産見返負債の廃止による令和5年度決算における影響額 (廃止がなかった場合との差額)

①財源を資産取得時に全額収益化 <影響額> 経常収益 +10 百万円

②減価償却見合いの戻入を廃止 <影響額> 経常収益 △20 百万円

③令和4年度期末の資産見返負債を臨時利益へ計上 <影響額> 臨時利益 +1,188 百万円

(単位：百万円)

項目	廃止後	廃止前	廃止による影響額
資産合計	6,292	6,292	影響なし
負債合計	283	1,461	△ 1,178
純資産合計	6,009	4,831	1,178
経常費用	1,409	1,409	影響なし
経常収益	1,386	1,397	△ 10 ①, ②
経常利益 (△表記は損失)	△ 23	△ 13	△ 10
臨時利益	1,188	0	1,188 ③
当期純利益 (△表記は損失)	1,165	△ 12	1,177
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21	21	影響なし
当期総利益	1,187	9	1,178
資金期末残高	398	398	影響なし

項目ごとに四捨五入しているため合計等が合致しない場合がある

今回の改訂による臨時利益は
損益計算書上の処理であり
資金の収支には影響がない



臨時利益に係る資金は存在しない